

いのちとくらしを守る予算を

令和4年度一般会計予算は、3月14日から18日に予算決算常任委員会集中審査し、議会最終日の3月25日に採決があります。日本共産党は、「いのちとくらしを守る」視点で、みなさんの切実な要求をもとに、代表質問、予算審査などを通じて、市の姿勢を問ひ、施策の充実を求めました。

令和4年度の甲賀市の一般会計予算案の総額は、413億円。前年度より16億4千万円増加の積極的予算です。

■ 予算決算常任委員会では、主要事業を中心に各部署ごとに審査が行われました。

10月実施の中学校卒業までの医療費の無料化など、予算に反映されているものもありま

す。

■ 新型コロナ感染防止対策について

いのちとくらしを守るため、国や県の対策を補完するのが基礎自治体の役割。

新型コロナウイルスオミクロン株による急激な感染拡大で、滋賀県でも1月以降感染者が増え、再び医療や保健所の体制がひっ迫する事態となっています。日本共産党は、感染防止に向けて市の対応を求め、PCR検査など、コロナ対策の強化を要求しました。

健康福祉部長は、感染リスクの高い施設での感染症対策の重要性は認識しているが、社会的検査を含めたPCR検査の実施は、保健所機能を有する県が一元的・総合的に検査体制を整備されるもの。引き続き県と情報共有を図りながら感染拡大防止に努める。」と従来通りの答弁。

国や県の体制が整うまで、できる限りの手立てを考えるのが基礎自治体の役割です。引き続き、いのちとくらしを守る視点で要望をしていきます。

■ 職員の適正化計画とアウトソーシングについて

市の仕事を外部委託や民営化をすすめる、指定管理を広げることは、行政が遠い存在になり、慎重にするべき問題。

甲賀市では、窓口業務や人事給与システム、市役所日直業務などのアウトソーシング、保育園の民営化等がすすめられ、令和4年度の予算でも、介護、障害、子ども、困窮の各法等に基

づく地域づくり事業を一体的に行う「重層的支援体制整備事業」をはじめ、一部の地域包括支援センターまで民間委託する予算案が提案されました。特に福祉や医療にかかわるものは、市民の暮らしや健康、命に直結しており、安易な外部委託や民営化はなじまないものです。

日本共産党は、3月1日の会派代表質問で市長に、あらためて公的役割についての基本的考えについて問いました。

市長は、選択的、付加価値的サービスであり、受益者負担による採算性・収益性があるものや、市場の競争性に委ねること、サービスの質の向上が図れるものなど、定型的業務や専門的業務などについては、民間に委ねるものとしている。「アウトソーシングを導入した事業や業務に関しても継続的な状況把握により、行政の役割や責任はなくなるものではない」と説明がありました。

職員を削減し、次々と業務委託する方向は問題です。

職員を削減し、次々と業務委託する方向は問題です。

議案提案権を生かして3つの意見書を提案

- ◆ 「日本政府に核兵器禁止条約の締約国会議にオブザーバー参加を求める意見書」について、西山実議員より「ロシアの核兵器による威嚇を指摘し、今こそ日本政府が核兵器廃絶のリーダーシップを」と国への意見書を提案しました。
- ◆ 「文書通信交通滞在費の抜本的見直しを求める意見書」について、岡田重美議員より「日割り支給に加え、その目的・金額や公表のルールなどについて制度の抜本的見直しを求め」と国への意見書を提案しました。
- ◆ 「新型コロナ患者等を受け入れるための病床確保補助の継続を求める意見書」について、山岡光広議員より「コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業の4月以降の継続を求め」と国への意見書を提案しました。

意見書は、議会最終日の3月25日に採決が行われます。



小池氏は、「はてな」リーフを示し、日米安保条約、自衛隊、天皇の制度など、日本共産党への疑問にズバリと答えるリーフの中身を語りました。

日本共産党滋賀県委員会主催の演説会が3月12日近江八幡で開かれ、小池晃書記局長が演説、オンラインで全国配信しました。

日本共産党
甲賀市議員団ニュース
 2022年 3月 20日 第395号



山岡 光広
 甲南町森尻 16
 TEL 86-2985
 Fax 86-0415



岡田 重美
 土山町南土山甲 78-15
 TEL 66-0696
 Fax 66-0696



西山 実
 水口町本丸 3-28
 TEL 62-3044
 Fax 62-3044